

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月22日

**【中間会計期間】** 第99期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 豊田工機株式会社

**【英訳名】** TOYODA MACHINE WORKS, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 横山元彦

**【本店の所在の場所】** 愛知県刈谷市朝日町1丁目1番地

**【電話番号】** 刈谷(0566)25-5178

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 牧野一久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区柳橋1丁目11番11号(豊田工機ビル)  
豊田工機株式会社 東京支社

**【電話番号】** 東京(03)5821-1300

**【事務連絡者氏名】** 東京営業所長 早野容司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	103,213	111,350	142,039	216,264	243,784
経常利益 (百万円)	2,732	4,718	8,323	6,889	12,471
中間(当期)純利益 (百万円)	1,532	2,656	5,066	4,287	7,442
純資産額 (百万円)	112,044	116,960	130,329	114,412	121,725
総資産額 (百万円)	238,598	252,786	281,798	246,340	272,218
1株当たり純資産額 (円)	864.37	902.52	1,004.42	881.21	936.86
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	11.82	20.50	39.05	31.40	55.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	10.51	20.48	39.05	29.49	55.57
自己資本比率 (%)	47.0	46.3	46.2	46.4	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,576	6,033	8,188	23,542	14,005
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,305	10,495	12,323	29,172	18,126
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,274	2,994	248	8,629	1,778
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	11,378	12,493	7,338	13,744	11,784
従業員数 (外、出向者数) (名)	6,909 (90)	7,327 (100)	8,067 (141)	6,939 (98)	7,579 (58)

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	79,477	84,937	105,572	168,339	186,420
経常利益 (百万円)	1,510	3,173	4,864	4,389	8,215
中間(当期)純利益 (百万円)	980	2,024	3,059	3,089	4,963
資本金 (百万円)	24,805	24,805	24,805	24,805	24,805
発行済株式総数 (株)	132,939,520	132,939,520	132,939,520	132,939,520	132,939,520
純資産額 (百万円)	105,949	111,139	119,656	109,283	113,877
総資産額 (百万円)	211,960	220,140	241,270	216,911	233,971
1株当たり純資産額 (円)	817.35	857.51	922.06	842.30	876.92
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	7.56	15.62	23.57	22.93	37.17
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	6.78	15.61	23.57	21.59	37.14
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	10.00	11.00
自己資本比率 (%)	50.0	50.5	49.6	50.4	48.7
従業員数 (外、出向者数) (名)	3,980 (247)	3,914 (281)	3,903 (339)	3,914 (265)	3,878 (282)

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となった会社はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械等事業	3,204
自動車部品事業	4,863
合計	8,067

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	3,903
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労使間に特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など景気の先行きに対する懸念もあったが、概ね順調に推移した。また世界経済は、米国の景気はほぼ堅調に推移し、アジアでも中国を中心に景気の拡大が続き、ユーロ圏でも穏やかに持ち直すなど、着実に回復してきた。

このような状況のなかで、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、生産・販売活動を一層グローバルに展開するため、工作機械事業においては、納入した設備の安定稼働を図り、お客様のグローバル生産体制を支えるため、ITを活用したシステムを構築し日本からのサービス支援体制を強化すると同時に、欧州・アジア地区のサービス体制の強化を図った。

また、自動車部品事業においては、ここ数年米国、欧州（チェコ）、アジア（中国、タイ）などに相次いで設立した生産拠点の増産体制整備と軌道化を推進し、本年3月には中国に豊田工機科技中心（大連）有限会社を設立し、海外最初のソフトウェア開発拠点として9月から業務を開始した。

この結果、連結売上高合計は、前中間連結会計期間の1,113億円に比べ27.6%増の1,420億円となった。利益については、売上高の増加と生産の合理化や経費節減のための諸活動に当社グループをあげて積極的に取り組んだ結果、連結経常利益は、前中間連結会計期間の47億1千8百万円に比べ76.4%増の83億2千3百万円、また、連結中間純利益は前中間連結会計期間の26億5千6百万円に比べ90.7%増の50億6千6百万円となった。

また、本年2月に公表したが、当社と光洋精工株式会社は、合併契約書を本年5月に締結し、平成18年1月1日に対等の立場で合併することを再確認した。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 工作機械等事業

工作機械業界においては、内需は自動車業界および一般機械業界の旺盛な設備投資意欲に後押しされて高水準の受注を維持し、外需も日系自動車メーカーの中国、タイ、旧東欧等への活発な進出・増産計画に支えられ、高水準の受注を確保してきた。その結果、日本工作機械工業会の受注は好調であった前中間連結会計期間を大きく上回った。当中間連結会計期間における当社グループの工作機械とメカトロニクス製品などをあわせた工作機械等の受注高は、677億円と前中間連結会計期間の529億円に比べ27.9%の増加となった。また、工作機械等の売上高は前中間連結会計期間の356億円に比べ63.1%増の580億円となり、営業利益については前中間連結会計期間の14億円に比べ62億円と大幅な増加となった。

#### 自動車部品事業

自動車業界においては、国内販売は登録車、軽自動車ともに前中間連結会計期間を上回り、輸出も欧米、アジアの販売に支えられ好調さを維持し、国内生産は順調に増加してきた。その結果、当中間連結会計期間における当社グループの自動車部品事業の売上高は839億円と前中間連結会計期間に比べ10.8%の増加となった。営業利益については、29億円と前中間連結会計期間の34億円に比べ15.6%の減少となった。これは売上高の増加や生産の合理化等の諸活動に積極的に取り組んだものの、先行的な設備投資等の増加による影響を受けたものである。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 日本

工作機械等事業においては、国内の自動車業界および一般機械業界の旺盛な設備投資意欲に後押しされて高水準の受注を維持し、輸出も日系自動車メーカーの中国、タイ、旧東欧等への活発な進出・増産計画に支えられ、高水準の受注を確保してきた。この結果、当中間連結会計期間における当社グループ

の日本における売上高は、1,185億円と前中間連結会計期間の961億円に比べ23.3%の増加となった。  
また、利益については売上高の増加や生産の合理化等の諸活動への取組みにより、営業利益は67億円と前中間連結会計期間の34億円に比べ91.9%の増加となった。

#### 北米

工作機械等事業では、市場の回復により売上が増加した。一方、自動車部品事業では日系自動車メーカーを中心に売上が増加した。この結果、当中間連結会計期間の当社グループの北米における売上高は187億円と前中間連結会計期間の154億円に比べ21.7%の増加となった。営業利益についても10億円と前中間連結会計期間の9億円に比べ17.8%の増加となった。

#### その他の地域

自動車部品事業では、タイや中国での増産が牽引し、売上が大きく増加した。当中間連結会計期間の当社グループのその他の地域における売上高は159億円と前中間連結会計期間の88億円に比べ80.4%の増加となった。営業利益についても14億円と前中間連結会計期間の5億円に比べ170.8%の増加となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は73億円と前中間連結期間末の124億円に比べ41.3%の減少となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、81億円の増加となった(前中間連結会計期間の60億円に比べ21億円の増加)。これは売上の増加による代金回収の増加によるものである。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、123億円の減少となった(前中間連結会計期間の104億円に比べ19億円の減少)。これは国内を始め米国やタイなどにおける自動車部品の生産能力増強のための設備投資等によるものである。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億円の減少となった(前中間連結会計期間の29億円の増加に比べ31億円の減少)。これは借入金による調達減少によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
工作機械等事業	59,606	52.1
自動車部品事業	83,730	13.3
合計	143,336	26.8

(注) 1 生産実績の金額は販売価格により示しており、工作機械等事業には自社設備機械用分を含む。

2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における工作機械等事業の受注実績を部門別に示すと、次のとおりである。

なお、自動車部品事業についてはトヨタ自動車(株)をはじめ各納入先から生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して見込生産を行っている。

#### 受注高

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
工作機械	51,492	21.4
メカトロニクス製品他	16,238	54.2
工作機械等合計	67,730	27.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

#### 受注残高

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
工作機械	50,123	28.0
メカトロニクス製品他	5,808	49.3
工作機械等合計	55,931	29.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

区分		金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
工作機械等	工作機械	研削盤	15,769	11.1	48.4
		専用機	13,552	9.6	157.6
		マシニングセンター他	14,230	10.0	42.0
		計	43,552	30.7	68.1
	メカトロニクス製品他	14,536	10.2	49.8	
	計	58,088	40.9	63.1	
自動車部品	ステアリング	50,657	35.7	8.7	
	駆動その他	33,293	23.4	14.3	
	計	83,951	59.1	10.8	
合計		142,039	100.0	27.6	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	63,249	56.8	78,327	55.1

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

#### 光洋精工株式会社との合併

当社は、平成17年2月3日に光洋精工株式会社との合併に関する基本合意書を締結し、これに基づいて平成17年5月13日に合併契約書を締結し、平成17年6月22日に開催の定時株主総会で承認された。

合併の概要については、「第5 経理の状況 1.中間連結財務諸表等」の重要な後発事象(前連結会計年度)を参照。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、「お客様と社会への限りない貢献を目指し、信頼と満足を得る新技術・新製品の開発」の基本方針のもとに、工作機械・メカトロニクス製品、自動車部品について、蓄積された技術に先進技術を取り入れ、将来を見据えたカスタマー・インに徹した商品・技術の開発を強力に推進し、下記の成果を得た。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は3,045百万円である。

#### (1) 工作機械等

機械要素技術、計測制御技術、加工技術、省エネ技術などの技術開発の成果を応用し、工作機械としてはCNC円筒研削盤(GL20M-32)等を開発し市場に投入している。

#### (2) 自動車部品

ゼロミッションへの挑戦、安全性および基本性能の向上を図った操舵系および駆動系機能部品の研究開発を進め、また電動パワーステアリング等の開発を行い、市場に投入している。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
豊田工機(株) 本社工場	愛知県刈谷市	工作機械等事業	工作機械等製造設備	1,384	平成17年9月
豊田工機(株) 東刈谷工場	愛知県刈谷市	工作機械等事業	工作機械等製造設備	17	平成17年9月
豊田工機(株) 本社工場	愛知県刈谷市	自動車部品事業	自動車部品製造設備	25	平成17年9月
豊田工機(株) 岡崎工場	愛知県岡崎市	自動車部品事業	自動車部品製造設備	1,300	平成17年9月
豊田工機(株) 花園工場	愛知県岡崎市	自動車部品事業	自動車部品製造設備	581	平成17年9月
豊田工機(株) 田戸岬工場	愛知県高浜市	自動車部品事業	自動車部品製造設備	1,285	平成17年9月
豊田工機(株) 東刈谷工場	愛知県刈谷市	自動車部品事業	自動車部品製造設備	331	平成17年9月
豊田工機(株) 厚生施設他	愛知県刈谷市他	工作機械等事業 自動車部品事業	その他設備	1,919	平成17年9月
トヨタコウキ オート モーティブ ノース アメリカ(株)	アメリカ テネシー州	自動車部品事業	自動車部品製造設備	975	平成17年6月

- (注) 1 上記設備投資計画の完成による生産能力の増加はない。  
2 主として既存設備の更新および合理化のための設備投資である。  
3 上記の金額に消費税等は含まれない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	198,550,000
計	198,550,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	132,939,520	132,939,520	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第1部)	
計	132,939,520	132,939,520		

## (2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	(注) 1、3、4	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 3、4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり546 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日～平成19年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 546 資本組入額 273	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了または辞任による退任、および定年退職または会社都合による転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	(注) 1、3、4	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 3、4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり624 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～平成20年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 624 資本組入額 312	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了または辞任による退任、および定年退職または会社都合による転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	(注) 1、3、4	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 3、4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり859 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 859 資本組入額 430	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了または辞任による退任、および定年退職または会社都合による転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。

- 2 新株予約権発行日後、当社が株式分割、または株式併合を行う場合には、払込金額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。  
また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使、当社第93回および第94回定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの権利者への譲渡の場合は、払込金額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退任等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じている。
- 4 平成17年6月22日の定時株主総会での当社と光洋精工株式会社との合併契約書承認決議により、「新株予約権付与契約」で定める本新株予約権の失効要件を満たすことになったため、過去発行した新株予約権は、同日をもって失効した。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		132,939		24,805		30,114

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	31,402	23.62
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	9,201	6.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,652	5.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,619	5.73
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	7,383	5.55
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	3,611	2.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	3,524	2.65
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	2,557	1.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,395	1.80
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	2,135	1.61
計		77,483	58.29

(注) 1 上記の他、提出会社所有の自己株式が3,168千株(2.38%)ある。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,652千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,619千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,491,000	128,491	
単元未満株式	普通株式 1,280,520		
発行済株式総数	普通株式 132,939,520		
総株主の議決権		128,491	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8千株(議決権8個)含まれている。  
2 単元未満株式の中には、当社所有の自己株式281株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊田工機株式会社	愛知県刈谷市朝日町 1丁目1番地	3,168,000		3,168,000	2.38
計		3,168,000		3,168,000	2.38

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,105	1,108	1,129	1,198	1,266	1,297
最低(円)	978	1,029	1,045	1,102	1,170	1,194

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部によるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,772		7,338		12,064	
2 受取手形及び売掛金		51,337		68,253		64,000	
3 有価証券		2,016					
4 たな卸資産		23,250		26,576		24,469	
5 前渡金		2,408		2,685		2,593	
6 繰延税金資産		4,687		5,103		4,934	
7 その他		1,366		1,296		1,661	
8 貸倒引当金		191		172		171	
流動資産合計		95,647	37.8	111,080	39.4	109,551	40.2
固定資産							
1 有形固定資産	注1						
(1) 建物及び構築物		22,865		24,737		24,355	
(2) 機械装置及び運搬具		50,044		53,026		53,741	
(3) 土地		34,386		35,723		34,417	
(4) その他		9,119		10,060		8,133	
有形固定資産合計		116,414	46.1	123,548	43.9	120,648	44.3
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		7,398		6,560		6,974	
(2) その他		230		293		250	
無形固定資産合計		7,628	3.0	6,853	2.4	7,224	2.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		29,230		35,923		29,710	
(2) 繰延税金資産		1,088		289		1,533	
(3) その他		2,810		4,135		3,580	
(4) 貸倒引当金		34		31		31	
投資その他の資産 合計		33,095	13.1	40,316	14.3	34,793	12.8
固定資産合計		157,138	62.2	170,717	60.6	162,666	59.8
資産合計		252,786	100.0	281,798	100.0	272,218	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		28,728		35,791		35,315		
2		9,423		15,126		9,545		
3		20,000				20,000		
4		2,279		3,685		3,990		
5		861		1,218		961		
6		13,490		14,506		13,862		
7		608		605		659		
8		5,420		7,611		9,549		
		80,812	32.0	78,545	27.9	93,885	34.5	
流動負債合計								
固定負債								
1		30,000		30,000		30,000		
2		9,571		24,071		9,135		
3		1,217		2,073		1,284		
4		9,960		11,723		10,847		
5		-		517		1,099		
6		-		130		-		
		50,749	20.0	68,516	24.3	52,366	19.2	
		131,561	52.0	147,061	52.2	146,251	53.7	
負債合計								
(少数株主持分)								
		4,264	1.7	4,407	1.6	4,241	1.6	
少数株主持分								
(資本の部)								
		24,805	9.8	24,805	8.8	24,805	9.1	
		30,115	11.9	30,134	10.7	30,120	11.1	
		57,680	22.9	66,033	23.4	61,819	22.7	
		7,896	3.1	11,921	4.2	8,203	3.0	
		1,750	0.7	812	0.3	1,455	0.5	
		1,787	0.7	1,752	0.6	1,767	0.7	
		116,960	46.3	130,329	46.2	121,725	44.7	
		252,786	100.0	281,798	100.0	272,218	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		111,350	100.0	142,039	100.0	243,784	100.0			
売上原価		92,444	83.0	116,916	82.3	200,777	82.4			
売上総利益		18,905	17.0	25,123	17.7	43,007	17.6			
販売費及び一般管理費	注1	13,993	12.6	15,973	11.3	29,598	12.1			
営業利益		4,912	4.4	9,150	6.4	13,409	5.5			
営業外収益										
1 受取利息		54		71		136				
2 受取配当金		195		281		319				
3 投資有価証券売却益						201				
4 持分法による投資利益		148		129		46				
5 固定資産売却益		137		277		145				
6 為替差益		273		125		228				
7 雑収入		396	1,205	1.1	445	1,330	0.9	834	1,912	0.8
営業外費用										
1 支払利息		440		477		923				
2 固定資産処分損				977		329				
3 たな卸資産廃棄損		175		8		297				
4 雑支出		783	1,398	1.3	692	2,157	1.4	1,299	2,850	1.2
経常利益		4,718	4.2	8,323	5.9	12,471	5.1			
特別損失										
1 減損損失		36				36				
2 役員退職慰労引当金繰入額		36	0.0			868	904	0.4		
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,682	4.2	8,323	5.9	11,566	4.7			
法人税、住民税 及び事業税		2,450		3,380		5,249				
法人税等調整額		538	1,911	1.7	500	2,879	2.0	1,403	3,845	1.5
少数株主利益		114	0.1	377	0.3	278	0.1			
中間(当期)純利益		2,656	2.4	5,066	3.6	7,442	3.1			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(資本剰余金の部)</b>							
資本剰余金期首残高			30,114		30,120		30,114
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		1	1	13	13	5	5
資本剰余金 中間期末(期末)残高			30,115		30,134		30,120
<b>(利益剰余金の部)</b>							
利益剰余金期首残高			55,724		61,819		55,724
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,656		5,066		7,442	
2 連結子会社増加に伴う 増加高		127				127	
3 持分法適用会社の増加に に伴う増加高		40				40	
4 連結子会社減少に伴う 増加高				3			
5 在外連結子会社の固定資産 再評価に伴う増加高			2,824	166	5,236		7,610
利益剰余金減少高							
1 配当金		648		778		1,296	
2 役員賞与		219	867	244	1,022	219	1,515
利益剰余金 中間期末(期末)残高			57,680		66,033		61,819

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,682	8,323	11,566
減価償却費		5,818	6,901	12,673
連結調整勘定償却額		424	558	848
有形固定資産除売却損益		5	719	209
投資有価証券売却損益			0	201
投資有価証券評価損		4	0	15
貸倒引当金の増加額 (減少額)		119	1	143
退職給付引当金の増加額		637	876	1,524
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)			581	1,099
受取利息及び配当金		249	352	455
支払利息		440	477	923
持分法による投資利益		148	129	46
売上債権の増加額		628	4,053	13,381
たな卸資産の増加額		2,818	1,886	4,068
仕入債務の増加額 (減少額)		121	433	6,075
未払消費税等の増加額 (減少額)		383	186	331
役員賞与の支払額		239	264	239
その他		920	943	1,408
小計		8,226	12,153	17,476
利息及び配当金の受取額		249	352	455
利息の支払額		439	502	924
法人税等の支払額		2,002	3,814	3,002
営業活動による キャッシュ・フロー		6,033	8,188	14,005

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券及び投資有価証券 の取得による支出		17	25	56
子会社株式の取得 による支出			375	
有価証券及び投資有価証券 の売却による収入			104	286
貸付による支出		51	63	112
貸付金の回収による収入		147	55	210
有形固定資産の取得 による支出		10,596	12,542	18,380
有形固定資産の売却 による収入		317	840	1,243
その他		295	316	1,315
投資活動による キャッシュ・フロー		10,495	12,323	18,126
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		2,457	5,586	1,883
長期借入金による収入		1,040	15,000	1,026
社債償還による支出			20,000	
少数株主への株式の 発行による収入		224	26	224
自己株式の取得による支出		19	45	72
自己株式の売却による収入		13	76	92
親会社による配当金 の支払額		648	778	1,296
少数株主への配当金 の支払額		74	114	79
財務活動による キャッシュ・フロー		2,994	248	1,778
現金及び現金同等物に係る 換算差額		16	50	148
現金及び現金同等物の 減少額		1,484	4,433	2,193
現金及び現金同等物の 期首残高		13,744	11,784	13,744
連結範囲の異動に伴う 現金及び現金同等物の 増加額( 減少額)		233	12	233
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		12,493	7,338	11,784

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 36社 全子会社を連結範囲に含めている。</p> <p>(1) 国内子会社 15社 豊興工業株式会社、株式会社 ハウエン、株式会社トヨオキエ ンジニアリング、株式会社 CNK、株式会社CNKエンジニア リング、豊ハイテック株式会社、 株式会社豊幸、豊田バンモ ップス株式会社、フォーミック ス株式会社、ジーケーエヌ豊田 工機株式会社、株式会社TKエン ジニアリング、株式会社TKヒュ ーマン、株式会社戸谷製作所、 豊田工機トルセン株式会社</p> <p>(2) 在外子会社 21社 トヨタ マシナリー ユーエス エー株式会社、グラインダース フォア インダストリー株式会 社、トヨタ マシナリー アンド エンジニアリング ヨーロッパ 株式会社、トヨタ ミツイ ヨー ロッパ有限会社、トヨタ ミツ イ ヨーロッパ株式会社、トヨ ダ マシナリー サウス イース ト アジア株式会社、トヨタコ ウキ ド ブラジル有限会社、豊 田工機(大連)有限会社、トヨタ コウキ オートモーティブ ノー ス アメリカ株式会社、トヨタ コウキ オートモーティブ サウ ス カロライナ株式会社、トヨ ダ マシン ワークス (タイラン ド)株式会社、トヨタコウキ オ ートモーティブ ユーケー株式 会社、トヨタコウキ オートモ ーティブ チェコ リパブリック 有限会社、豊田工機自動車部 件(天津)有限会社、GKN トヨ ダ (タイランド)株式会社、トヨ ダコウキ オートモーティブ ト ルセン ホールディング株式会 社、トヨタコウキ オートモ ーティブ トルセン ヨーロッパ株 式会社、トヨタコウキ オート モーティブ トルセン ノース アメリカ株式会社、大連豊田工 機創新自動車部件有限会社、建 豊油圧株式会社、CNK マニユ ファクチュアリング (タイラン ド)株式会社。</p> <p>なお、当中間連結会計期間よ り「連結財務諸表原則 第三 一般基準」の本旨に則り、企業 集団の状況をより適切に開示す るために従来重要性が乏しいも のとして除外してきた非連結子 会社の株式会社ハウエン、株式 会社トヨオキエンジニアリン グ、株式会社CNKエンジニア リング、豊三エンジニアリング株 式会社、建豊油圧株式会社の5 社および新規設立子会社の大連 豊田工機創新自動車部件有限会 社1社を含めて、全ての子会社を 連結の範囲に含めることとし た。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 37社</p> <p>(1) 国内子会社 14社 豊興工業株式会社、株式会社 ハウエン、株式会社トヨオキエ ンジニアリング、株式会社 CNK、株式会社CNKエンジニア リング、豊ハイテック株式会社、 株式会社豊幸、豊田バンモ ップス株式会社、フォーミック ス株式会社、ジーケーエヌ豊田 工機株式会社、株式会社TKエン ジニアリング、株式会社TKヒュ ーマン、株式会社戸谷製作所、豊 田工機トルセン株式会社</p> <p>(2) 在外子会社 23社 トヨタ マシナリー ユーエス エー株式会社、グラインダース フォア インダストリー株式会 社、トヨタ マシナリー アンド エンジニアリング ヨーロッパ 株式会社、トヨタ ミツイ ヨー ロッパ有限会社、トヨタ ミツ イ ヨーロッパ株式会社、トヨ ダ マシナリー サウス イース ト アジア株式会社、トヨタコ ウキ ド ブラジル有限会社、豊 田工機(大連)有限会社、トヨタ コウキ オートモーティブ ノー ス アメリカ株式会社、トヨタ コウキ オートモーティブ サウ ス カロライナ株式会社、トヨ ダ マシン ワークス (タイラン ド)株式会社、トヨタコウキ オ ートモーティブ ユーケー株式 会社、トヨタコウキ オートモ ーティブ チェコ リパブリック 有限会社、豊田工機自動車部 件(天津)有限会社、GKN トヨ ダ (タイランド)株式会社、トヨ ダコウキ オートモーティブ ト ルセン ホールディング株式会 社、トヨタコウキ オートモ ーティブ トルセン ヨーロッパ株 式会社、トヨタコウキ オート モーティブ トルセン ノース アメリカ株式会社、大連豊田工 機創新自動車部件有限会社、建 豊油圧株式会社、CNK マニユ ファクチュアリング (タイラン ド)株式会社、豊田工機(佛山) 自動車部件有限会社、豊田工機 科技中心(大連)有限会社。</p> <p>なお、当中間連結会計期間よ り豊三エンジニアリング株式会 社については、重要性がなくな ったため連結の範囲から除外し ている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 38社</p> <p>(1) 国内子会社 15社 豊興工業株式会社、株式会社 ハウエン、株式会社トヨオキエ ンジニアリング、株式会社 CNK、株式会社CNKエンジニア リング、豊ハイテック株式会社、 株式会社豊幸、豊田バンモ ップス株式会社、フォーミック ス株式会社、ジーケーエヌ豊田 工機株式会社、株式会社TKエン ジニアリング、株式会社TKヒュ ーマン、株式会社戸谷製作所、 豊田工機トルセン株式会社</p> <p>(2) 在外子会社 23社 トヨタ マシナリー ユーエ ス エー株式会社、グラインダ ース フォア インダストリー株 式会社、トヨタ マシナリー ア ンド エンジニアリング ヨーロ ッパ株式会社、トヨタ ミツイ ヨーロッパ有限会社、トヨタ ミツイ ヨーロッパ株式会社、 トヨタ マシナリー サウス イ ースト アジア株式会社、トヨ ダコウキ ド ブラジル有限会 社、豊田工機(大連)有限会社、 トヨタコウキ オートモーティ ブ ノース アメリカ株式会社、 トヨタコウキ オートモーティ ブ サウス カロライナ株式会 社、トヨタ マシン ワークス (タイランド)株式会社、トヨ ダコウキ オートモーティブ ユ ーケー株式会社、トヨタコウ キ オートモーティブ チェコリ パブリック有限会社、豊田工 機自動車部件(天津)有限会 社、GKN トヨタ (タイランド) 株式会社、トヨタコウキ オ ートモーティブ トルセン ホ ールディング株式会社、トヨ ダコウキ オートモーティブ トルセン ヨーロッパ株式会 社、トヨタコウキ オートモ ーティブ トルセン ノース アメリカ株式会社、大連豊 田工機創新自動車部件有限会 社、建豊油圧株式会社、CNK マニユファクチュアリング (タイランド)株式会社、豊 田工機(佛山)自動車部件有 限会社、豊田工機科技中心 (大連)有限会社。</p> <p>なお、当連結会計年度より 「連結財務諸表原則第三 一般 基準」の本旨に則り、企業集 団の状況をより適切に開示す るために従来重要性が乏しい ものとして除外してきた非連 結子会社の株式会社ハウエン、 株式会社トヨオキエンジニア リング、株式会社CNKエン ジニアリング、豊三エンジニア リング株式会社、建豊油圧株 式会社の5社および新設子会 社の大連豊田工機創新自動車 部件有限会社、豊田工機(佛 山)自動車部件有限会社、豊 田工機科技中心(大連)有 限会社の3社を含めて、全 ての子会社を連結の範囲に 含める</p>

こととした。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社は、株式会社ファーベス、三井精機工業株式会社、T&amp;Kオートパーツ株式会社、GKN ドライブライン トヨタ マニュファクチュアリング株式会社、株式会社TPAエンジニアリング、ヤマセイ タイ株式会社および永豊国際工業株式会社の7社である。</p> <p>また、株式会社TPAエンジニアリング、ヤマセイ タイ株式会社および永豊国際工業株式会社の合計3社は、当中間連結会計期間より持分法を適用している。</p> <p>なお、その他の関連会社は、小規模であり、中間純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないので、持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>持分法を適用しない関連会社は株式会社ユナイテッド マニュファクチュアリング ソリューションズである。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係わる中間財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社は、株式会社ファーベス、三井精機工業株式会社、T&amp;Kオートパーツ株式会社、GKN ドライブライン トヨタ マニュファクチュアリング株式会社、株式会社TPAエンジニアリング、ヤマセイ タイ株式会社および永豊国際工業株式会社の7社である。</p> <p>なお、その他の関連会社は、小規模であり、中間純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないので、持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>持分法を適用しない関連会社は株式会社ユナイテッド マニュファクチュアリング ソリューションズである。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係わる中間財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社は、株式会社ファーベス、三井精機工業株式会社、T&amp;Kオートパーツ株式会社、GKN ドライブライン トヨタ マニュファクチュアリング株式会社、株式会社TPAエンジニアリング、ヤマセイ タイ株式会社および永豊国際工業株式会社の7社である。</p> <p>なお、当連結会計年度により「連結財務諸表原則 第三 一般基準」の本旨に則り、企業集団の状況をより適切に開示するために、従来重要性が乏しいものとして持分法の適用を除外してきた株式会社TPAエンジニアリング、ヤマセイ タイ株式会社および永豊国際工業株式会社の3社を含めて、原則として全ての関連会社につき、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>但し、関連会社である株式会社ユナイテッド マニュファクチュアリング ソリューションズについては、小規模であり当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないので、持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の決算財務諸表を使用している。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社はジーケーエヌ豊田工機株式会社、豊田工機トルセン株式会社、トヨタ マシナリー ユーエスエー株式会社、グラインダースフォア インダストリー株式会社、トヨタ マシナリー アンドエンジニアリング ヨーロッパ株式会社、トヨタ ミツイ ヨーロッパ株式会社、トヨタ ミツイ ヨーロッパ株式会社、トヨタ マシナリー サウス イースト アジア株式会社、トヨタコウキ ド ブラジル 有限会社、豊田工機(大連) 有限会社、トヨタコウキ オートモーティブ ノース アメリカ株式会社、トヨタコウキ オートモーティブ サウス カロライナ株式会社、トヨタ マシン ワークス (タイランド) 株式会社、トヨタコウキ オートモーティブ ユーケー株式会社、トヨタコウキ オートモーティブ チェコ リパブリック 有限会社、豊田工機自動車部品(天津) 有限会社、GKN トヨタ (タイランド) 株式会社、トヨタコウキ オートモーティブ トルセン ホールディング株式会社、トヨタコウキ オートモーティブ トルセン ヨーロッパ株式会社、トヨタコウキ オートモーティブ トルセン ノース アメリカ株式会社、大連豊田工機創新自動車部品 有限会社の21社であり、各社の中間決算日は全て6月30日である。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないので、当該子会社の中間財務諸表を基礎として連結している。 なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社はジーケーエヌ豊田工機株式会社、豊田工機トルセン株式会社、トヨタ マシナリー ユーエスエー株式会社、グラインダースフォア インダストリー株式会社、トヨタ マシナリー アンドエンジニアリング ヨーロッパ株式会社、トヨタ ミツイ ヨーロッパ 有限会社、トヨタ ミツイ ヨーロッパ株式会社、トヨタ マシナリー サウス イースト アジア株式会社、トヨタコウキ ド ブラジル 有限会社、豊田工機(大連) 有限会社、トヨタコウキ オートモーティブ ノース アメリカ株式会社、トヨタコウキ オートモーティブ サウス カロライナ株式会社、トヨタ マシン ワークス (タイランド) 株式会社、トヨタコウキ オートモーティブ ユーケー株式会社、トヨタコウキ オートモーティブ チェコ リパブリック 有限会社、豊田工機自動車部品(天津) 有限会社、GKN トヨタ (タイランド) 株式会社、トヨタコウキ オートモーティブ トルセン ホールディング株式会社、トヨタコウキ オートモーティブ トルセン ヨーロッパ株式会社、トヨタコウキ オートモーティブ トルセン ノース アメリカ株式会社、大連豊田工機創新自動車部品 有限会社、豊田工機(佛山) 自動車部品 有限会社、豊田工機科技中心(大連) 有限会社の23社であり、各社の中間決算日は全て6月30日である。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないので、当該子会社の中間財務諸表を基礎として連結している。 なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社はジーケーエヌ豊田工機株式会社、豊田工機トルセン株式会社、トヨタ マシナリー ユーエスエー株式会社、グラインダースフォア インダストリー株式会社、トヨタ マシナリー アンドエンジニアリング ヨーロッパ株式会社、トヨタ ミツイ ヨーロッパ 有限会社、トヨタ ミツイ ヨーロッパ株式会社、トヨタ マシナリー サウス イースト アジア株式会社、トヨタコウキ ド ブラジル 有限会社、豊田工機(大連) 有限会社、トヨタコウキ オートモーティブ ノース アメリカ株式会社、トヨタコウキ オートモーティブ サウス カロライナ株式会社、トヨタ マシン ワークス (タイランド) 株式会社、トヨタコウキ オートモーティブ ユーケー株式会社、トヨタコウキ オートモーティブ チェコ リパブリック 有限会社、豊田工機自動車部品(天津) 有限会社、GKN トヨタ (タイランド) 株式会社、トヨタコウキ オートモーティブ トルセン ホールディング株式会社、トヨタコウキ オートモーティブ トルセン ヨーロッパ株式会社、トヨタコウキ オートモーティブ トルセン ノース アメリカ株式会社、大連豊田工機創新自動車部品 有限会社、建豊油圧株式会社、豊田工機(佛山) 自動車部品 有限会社、豊田工機科技中心(大連) 有限会社の24社であり、各社の決算日は全て12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないので、当該子会社の決算財務諸表を基礎として連結している。 なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 ...同左 b その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 ...同左 b その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの ...同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>たな卸資産 当社および国内連結子会社 工作機械等の仕掛品 個別法による原価法 その他のたな卸資産 主として総平均法による原 価法 在外連結子会社については、 主として先入先出法</p>	<p>たな卸資産 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社 建物 主として定率法 平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(附属設備を除 く)は定額法 機械装置 工作機械等製造設備は主と して定率法 自動車部品製造設備は主と して定額法 その他 定率法 在外連結子会社については、 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりである。 建物 7年～50年 機械装置 7年～10年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 受取手形等の金銭債権の貸 倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒 実績率等により、貸倒懸念債 権等の特定債権については、 個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してい る。 品質保証引当金 製品納入後に発生する品質 保証費用の支出に充てるた め、過去の実績を基礎にして 当期に対応する発生予想額を 計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務および年金 資産の見込額に基づき、当中 間連結会計期間末において発 生していると認められる額を 計上している。 過去勤務債務については、 平均残存勤務期間内の一定年 数(主として5年)による按分 額を費用処理している。 数理計算上の差異について は、平均残存勤務期間内の一 定の年数(主として15年)に よる按分額を、発生時の翌期 から費用処理している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  品質保証引当金 同左  退職給付引当金 同左  役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職 慰労金の支出に備えるため、</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  品質保証引当金 同左  退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務および年金 資産の見込額に基づき、当連 結会計年度末において発生し ていると認められる額を計上 している。 過去勤務債務については、 平均残存勤務期間内の一定年 数(主として5年)による按分 額を費用処理している。 数理計算上の差異について は、平均残存勤務期間内の一 定の年数(主として15年)に よる按分額を、発生時の翌期 から費用処理している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく当</p>

内規に基づく当中間連結会計期間末  
要支給額を計上している。

連結会計年度末要支給額を計上して  
いる。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 個別の為替予約取引および通貨オプション取引でヘッジを行っており、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジの取引の実行および管理は、当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理・財務部門担当取締役 に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 個別の為替予約取引および通貨オプション取引でヘッジを行っており、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務、変動金利の借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジの取引の実行および管理は、当社グループの内部規定に基づき、市場相場変動に伴うリスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理・財務部門担当取締役 に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 個別の為替予約取引および通貨オプション取引でヘッジを行っており、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジの取引の実行および管理は、当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理・財務部門担当取締役 に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は36百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は36百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>2 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していたが、役員の内任期間の長期化に伴い要支給額が増加したことおよび、役員退職慰労引当金を引当計上する会計慣行が定着してきたことを勘案し、また、平成17年 2月に光洋精工株式会社との合併の基本合意が行われたことに伴い、役員退職慰労引当金の計上方法等の制度見直しを行った結果、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上している。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額230百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額868百万円は特別損失に計上している。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は1,099百万円減少している。</p> <p>また、この制度見直しを当下期より行ったことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益および経常利益は115百万円、税金等調整前中間純利益は983百万円多く計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「固定資産売却益」は、営業外収益の合計の10/100を超えたため区分掲記している。</p> <p>    なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却益」は41百万円である。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の合計の10/100を超えたため区分掲記している。</p> <p>    なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産廃棄損」は8百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「固定資産処分損」は、営業外費用の合計の10/100を超えたため区分掲記している。</p> <p>    なお、前中間連結会計期間の「固定資産処分損」は136百万円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が141百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、141百万円減少している。</p>	<p>2 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していたが、前連結会計年度の下期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上している。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益および経常利益は115百万円、税金等調整前中間純利益は983百万円多く計上されている。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>3 光洋精工株式会社との合併 提出会社は、光洋精工株式会社と平成17年5月13日に合併契約書に調印した。合併契約の承認は、提出会社の平成17年6月22日の定時株主総会および光洋精工株式会社の平成17年6月29日の定時株主総会において承認された。法令に定める関係官庁等の承認を得て、平成18年1月1日に合併する。</p>	<p>1 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が314百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、314百万円減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>(1) 注1 有形固定資産の減価償却累計額は、160,532百万円である。</p> <p>(2) 偶発債務 提出会社従業員の銀行よりの借入金に対し次の債務保証を行っている。 提出会社従業員 0百万円 関係会社の銀行よりの借入金に対して債務保証を行っている。 GKN ドライブライン トヨタ マニユファクチュアリング株式会社 550百万円  トヨタコウキ オートモーティブ ユーケー株式会社がウェールズ政府から受領した補助金につき、雇用人数等の一定の条件が満たされなかった場合に生じる返済義務。 193百万円</p>	<p>(1) 注1 有形固定資産の減価償却累計額は、158,392百万円である。</p> <p>(2) 偶発債務 関係会社の銀行よりの借入金に対して債務保証を行っている。 GKN ドライブライン トヨタ マニユファクチュアリング株式会社 792百万円</p>	<p>(1) 注1 有形固定資産の減価償却累計額は、160,864百万円である。</p> <p>(2) 偶発債務 関係会社の銀行よりの借入金に対して債務保証を行っている。 GKN ドライブライン トヨタ マニユファクチュアリング株式会社 730百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>注1 このうち主要な費目</p> <p>減価償却費 390百万円 給料賃金手当等 4,012百万円 退職給付引当金繰入額 294百万円 研究開発費 2,741百万円 品質保証引当金繰入額 519百万円</p>	<p>注1 このうち主要な費目</p> <p>減価償却費 384百万円 給料賃金手当等 4,289百万円 退職給付引当金繰入額 206百万円 研究開発費 3,045百万円 品質保証引当金繰入額 718百万円 役員退職慰労引当金繰入額 94百万円</p>	<p>注1 このうち主要な費目</p> <p>減価償却費 821百万円 給料賃金手当等 8,234百万円 退職給付引当金繰入額 452百万円 研究開発費 5,504百万円 品質保証引当金繰入額 577百万円 販売サービス費 2,051百万円 役員退職慰労引当金繰入額 230百万円</p>



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,772百万円 有価証券 2,016百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 280百万円 MMFを除く有価証 券 15百万円 現金及び 現金同等物 <u>12,493百万円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,338百万円 現金及び 現金同等物 <u>7,338百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 12,064百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 280百万円 現金及び 現金同等物 <u>11,784百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">904</td> <td style="text-align: center;">476</td> <td style="text-align: center;">427</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,014</td> <td style="text-align: center;">557</td> <td style="text-align: center;">456</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,985</td> <td style="text-align: center;">1,070</td> <td style="text-align: center;">914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	904	476	427	機械装置及び運搬具	1,014	557	456	その他	66	36	30	合計	1,985	1,070	914	1年以内	220百万円	1年超	694百万円	合計	914百万円	支払リース料	118百万円	減価償却費相当額	118百万円	1年以内	3百万円	1年超	1百万円	合計	5百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">670</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">352</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">462</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">205</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">493</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,626</td> <td style="text-align: center;">836</td> <td style="text-align: center;">789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">789百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	670	317	352	機械装置及び運搬具	462	257	205	その他	493	261	231	合計	1,626	836	789	1年以内	185百万円	1年超	604百万円	合計	789百万円	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	93百万円	1年以内	10百万円	1年超	19百万円	合計	30百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">923</td> <td style="text-align: center;">531</td> <td style="text-align: center;">392</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">439</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">457</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,882</td> <td style="text-align: center;">1,054</td> <td style="text-align: center;">828</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	923	531	392	機械装置及び運搬具	439	221	218	工具器具備品	457	265	191	その他	61	36	25	合計	1,882	1,054	828	1年以内	208百万円	1年超	619百万円	合計	828百万円	支払リース料	237百万円	減価償却費相当額	237百万円	1年以内	5百万円	1年超	12百万円	合計	18百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																															
建物及び構築物	904	476	427																																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,014	557	456																																																																																																															
その他	66	36	30																																																																																																															
合計	1,985	1,070	914																																																																																																															
1年以内	220百万円																																																																																																																	
1年超	694百万円																																																																																																																	
合計	914百万円																																																																																																																	
支払リース料	118百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	118百万円																																																																																																																	
1年以内	3百万円																																																																																																																	
1年超	1百万円																																																																																																																	
合計	5百万円																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																															
建物及び構築物	670	317	352																																																																																																															
機械装置及び運搬具	462	257	205																																																																																																															
その他	493	261	231																																																																																																															
合計	1,626	836	789																																																																																																															
1年以内	185百万円																																																																																																																	
1年超	604百万円																																																																																																																	
合計	789百万円																																																																																																																	
支払リース料	93百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	93百万円																																																																																																																	
1年以内	10百万円																																																																																																																	
1年超	19百万円																																																																																																																	
合計	30百万円																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																															
建物及び構築物	923	531	392																																																																																																															
機械装置及び運搬具	439	221	218																																																																																																															
工具器具備品	457	265	191																																																																																																															
その他	61	36	25																																																																																																															
合計	1,882	1,054	828																																																																																																															
1年以内	208百万円																																																																																																																	
1年超	619百万円																																																																																																																	
合計	828百万円																																																																																																																	
支払リース料	237百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	237百万円																																																																																																																	
1年以内	5百万円																																																																																																																	
1年超	12百万円																																																																																																																	
合計	18百万円																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,928	22,602	12,674
(2) 債券			
その他	9	15	5
合計	9,938	22,617	12,679

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項なし。

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

3,494百万円

マネー・マネジメント・ファンド

2,001百万円

外国債券

1,000百万円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,880	29,378	19,498
(2) 債券			
合計	9,880	29,378	19,498

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項なし。

(2) その他有価証券

非上場株式

3,523百万円

外国債券

900百万円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,861	23,064	13,203
(2) 債券			
合計	9,861	23,064	13,203

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容および連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項なし。

(2) その他有価証券

非上場株式

3,523百万円

外国債券

1,000百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されており、注記事項として記載の必要がないため、記載を省略している。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されており、注記事項として記載の必要がないため、記載を省略している。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されており、注記事項として記載の必要がないため、記載を省略している。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	工作機械等事業 (百万円)	自動車部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,614	75,736	111,350		111,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	35,614	75,736	111,350		111,350
営業費用	34,169	72,267	106,437		106,437
営業利益	1,444	3,468	4,912		4,912

(注) 1 事業区分は、製品および市場の類似性により区分している。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
工作機械等事業	工作機械 (研削盤、専用機、マシニングセンター、超精密加工機、フローフォーミングマシン、ダイヤモンド工具等) メカトロニクス製品他 (制御情報システムおよび機器、油圧・空圧機器、環境機器等)
自動車部品事業	ステアリング (油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム等) 駆動部品 (ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン、プロペラシャフト、ダンパープーリー等) 電子部品他(ECU、センサー等) 金属表面処理等

3 前中間連結会計期間との会計処理の首尾一貫性について

従来「消去又は全社」の項目に含めていた配賦不能営業費用は、研究開発費および一般管理費であったが、前連結会計年度より各セグメントの損益情報をより適切に開示するため、全て各セグメントに配賦することに変更した。

この変更は連結子会社等の大幅な増加に伴い、提出会社において前連結会計年度の下半期に、事業部の業績管理を強化するための大幅な組織変更を行ったことにより、前連結会計年度より上記のとおり営業費用の配賦方法の変更を行ったものである。従って、前中間連結会計期間は、従来の方によっている。

なお、配賦方法変更後の前中間連結会計期間の「事業の種類別セグメント情報」は次のとおりである。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	工作機械等事業 (百万円)	自動車部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,517	66,695	103,213		103,213
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	36,517	66,695	103,213		103,213
営業費用	36,342	63,822	100,164		100,164
営業利益	176	2,873	3,048		3,048

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	工作機械等事業 (百万円)	自動車部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,088	83,951	142,039		142,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	58,088	83,951	142,039		142,039
営業費用	51,865	81,024	132,889		132,889
営業利益	6,223	2,926	9,150		9,150

(注) 1 事業区分は、製品及び市場の類似性により区分している。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
工作機械等事業	工作機械 (研削盤、専用機、マシニングセンター、超精密加工機、フローフォーミングマシン、ダイヤモンド工具等) メカトロニクス製品他 (制御情報システムおよび機器、油圧・空圧機器、環境機器等)
自動車部品事業	ステアリング (油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム等) 駆動部品 (ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン、プロペラシャフト、ダンパーブリー等) 電子部品他(ECU、センサー等) 金属表面処理等

3 前中間連結会計期間との会計処理の首尾一貫性について

「追加情報」に記載したとおり、前連結会計年度の下半期より役員退職慰労引当金を計上している。

従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業費用は工作機械等事業で46百万円、自動車部品事業で69百万円少なく計上されており、前中間連結会計期間の営業利益が、それぞれ同額多く計上されている。



前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	工作機械等事業 (百万円)	自動車部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	89,093	154,690	243,784		243,784
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	89,093	154,690	243,784		243,784
営業費用	82,627	147,748	230,375		230,375
営業利益	6,466	6,942	13,409		13,409

(注) 1 事業区分は、製品及び市場の類似性により区分している。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
工作機械等事業	工作機械 (研削盤、専用機、マシニングセンター、超精密加工機、フローフォーミングマシン、ダイヤモンド工具等) メカトロニクス製品他 (制御情報システムおよび機器、油圧・空圧機器、環境機器等)
自動車部品事業	ステアリング (油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム等) 駆動部品 (ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン、プロペラシャフト、ダンパーブーリー等) 電子部品他(ECU、センサー等) 金属表面処理等

3 役員退職慰労金の計上方法の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、工作機械等事業が92百万円、自動車部品事業が138百万円増加し、営業利益が同額減少している。

また、この変更を当下期より行ったことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用が工作機械等事業で46百万円、自動車部品事業で69百万円少なく計上されており、当中間連結会計期間の営業利益が、それぞれ同額多く計上されている。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	87,715	15,158	8,476	111,350		111,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,472	279	372	9,124	9,124	
計	96,188	15,437	8,848	120,474	9,124	111,350
営業費用	92,689	14,515	8,319	115,524	9,086	106,437
営業利益	3,498	922	529	4,950	37	4,912

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

) 北米.....アメリカ

) その他の地域.....タイ、ベルギー、イギリス

3 前中間連結会計期間との会計処理の首尾一貫性について

従来「消去又は全社」の項目に含めていた配賦不能営業費用は、研究開発費および一般管理費であったが、前連結会計年度より各セグメントの損益情報をより適切に開示するため、全て各セグメントに配賦することに変更した。

この変更は連結子会社等の大幅な増加に伴い、提出会社において前連結会計年度の下半期に、事業部の業績管理を強化するための大幅な組織変更を行ったことにより、前連結会計年度より上記のとおり営業費用の配賦方法の変更を行ったものである。従って、前中間連結会計期間は、従来の方法によっている。

なお、配賦方法変更後の前中間連結会計期間の「所在地別セグメント情報」は次のとおりである。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,569	15,677	4,966	103,213		103,213
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,629	234	99	6,963	6,963	
計	89,198	15,911	5,065	110,176	6,963	103,213
営業費用	87,387	14,961	4,671	107,020	6,856	100,164
営業利益	1,810	950	394	3,155	106	3,048

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	108,129	18,485	15,425	142,039		142,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,428	301	533	11,263	11,263	
計	118,558	18,787	15,958	153,303	11,263	142,039
営業費用	111,845	17,700	14,524	144,070	11,180	132,889
営業利益	6,713	1,086	1,433	9,233	83	9,150

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

) 北米.....アメリカ

) その他の地域.....タイ、ドイツ、イギリス

3 前中間連結会計期間との会計処理の首尾一貫性について

「追加情報」に記載したとおり、前連結会計年度の下半期より役員退職慰労引当金を計上している。

従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、日本について前中間連結会計期間の営業費用は115百万円少なく、営業利益が同額多く計上されている。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	191,922	32,307	19,554	243,784		243,784
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,334	598	678	18,611	18,611	
計	209,256	32,905	20,233	262,395	18,611	243,784
営業費用	199,697	31,007	18,383	249,088	18,712	230,375
営業利益	9,558	1,898	1,849	13,307	101	13,409

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

) 北米.....アメリカ

) その他の地域.....タイ、イギリス、ベルギー

3 役員退職慰労金の計上方法の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、日本について、当連結会計年度の営業費用は230百万円増加し、営業利益が同額減少している。

また、この変更を当下期より行ったことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合に比べ、日本について当中間連結会計期間の営業費用が115百万円少なく、営業利益が同額多く計上されている。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,112	14,251	30,363
連結売上高(百万円)			111,350
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	12.8	27.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

) 北米.....アメリカ、カナダ

) その他の地域.....タイ、ドイツ、中華人民共和国

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	20,729	19,810	40,540
連結売上高(百万円)			142,039
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	13.9	28.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

) その他の地域.....タイ、ドイツ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	34,554	42,339	76,893
連結売上高(百万円)			243,784
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	17.3	31.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

) その他の地域.....中華人民共和国、タイ、ドイツ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## ( 1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	902.52円	1,004.42円	936.86円
1株当たり中間(当期)純利益	20.50円	39.05円	55.61円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	20.48円	39.05円	55.57円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	2,656	5,066	7,442
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			235
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))			235
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	2,656	5,066	7,207
普通株式の期中平均 株式数(千株)	129,592	129,753	129,610
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
(うち支払利息(税額相当 額控除後))(百万円)			
(うち事務手数料(税額相 当額控除後))(百万円)			
普通株式増加数(千株)	90	1	98
(うち転換社債)(千株)			
(うち新株予約権)(千株)	90	1	98
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 銘柄 新株予約権の数 242個 この詳細については、 「第4提出会社の状況」 「1 株式等の状況」 「(2) 新株予約権等の状 況」 に記載のとおりである。		新株予約権 1 銘柄 新株予約権の数 242個 この詳細については、 「第4提出会社の状況」 「1 株式等の状況」 「(2) 新株予約権等の状 況」 に記載のとおりである。

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		光洋精工株式会社との合併 提出会社は、光洋精工株式会社と 平成17年 5月13日に合併契約書に調 印し、平成17年 6月22日開催の定時 株主総会において、合併契約書の承

認を受けた。光洋精工株式会社の株主総会（平成17年6月29日開催予定）と法令に定める関係官庁等の承認を得て、平成18年1月1日に合併する。

#### 1. 合併の目的

当社は昭和16年より工作機械の世界トップメーカーとして歩み、その強みを生かした自動車部品のステアリング、駆動系部品等で大きく業績を拡大している。特に、近年は電子制御カップリング、アクティブ制御可変ギヤ比ステアリング等他社より一歩抜きん出た先進技術新商品を開発し、市場拡大を図ってきた。

光洋精工株式会社は大正10年にベアリングの製品化を行い、現在までに各種ベアリングはもとより、これを核にステアリング等幅広く自動車部品の供給を行ってきた。また、電動パワーステアリングにおいても世界に先駆けて開発し、昨今の急激な需要拡大の中、世界トップレベルの実績を有している。

近年、自動車業界のグローバルレベルの競争激化に伴い、両社とも、世界トップレベルのシステムサプライヤーに対抗できるグローバルな事業展開やシステムの複雑化・大規模化を中心とした将来技術開発に対応できる技術開発力・リソースの確保などの事業基盤の確立が急務となってきている。

両社は平成14年11月に株式会社ファーベスを設立し、現在地球環境保全の観点から需要が急増している電動パワーステアリングの営業・開発の協業を進め、先進技術による商品提供を行っている。

この度、この株式会社ファーベスでの実績を踏まえ、両社が有する幅広い経営資源を結集し全体統合することにより、ステアリング事業においてはより大きな成果を出せると同時にベアリング、工作機械、駆動事業においてもシナジーの発揮が可能となると判断した。

またこの全体統合を行う事で、モノづくりの基盤である工作機械事業を有する自動車部品会社として顧客に信頼され期待される企業に飛躍、成長することになり、厳しい経営環境に対処し社会の信頼に応えとともに新たなビジネスチャンスの創生が可能な企業となる事ができるという結論に達した。

#### 2. 合併契約の概要

(1) 合併の方法

光洋精工株式会社が存続し、当社は解散する。

(2) 合併期日

平成18年1月1日。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、両社協議の上、日程を変更する場合がある。

(3) 社名(商号)

株式会社ジェイテクト

( 英文名 JTEKT Corporation )

(4) 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、合併後の新会社の普通株式0.76株を割り当て交付する。

3. 光洋精工株式会社の概要

(1) 本店所在地

大阪市中央区南船場三丁目5番8号

(2) 代表者

代表取締役社長 吉田 紘司

(3) 資本金 33,463百万円

(平成17年3月31日現在)

(4) 事業の内容

各種ベアリング、ステアリング、工作機械、工業用熱処理炉、その他各種機械部品等の製造販売

(5) 連結経営成績

(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売上高 570,243百万円

当期純利益 16,451百万円

(6) 連結財政状態

(平成17年3月31日現在)

資産合計 510,548百万円

負債合計 356,182百万円

資本合計 144,530百万円

(7) 従業員数

(平成17年3月31日現在)

連結 21,237人

単体 5,902人



(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,774		867		4,957	
2 受取手形		2,708		2,568		2,602	
3 売掛金		40,036		53,513		50,445	
4 有価証券		2,001					
5 たな卸資産		11,895		13,934		12,541	
6 繰延税金資産		3,433		3,294		3,355	
7 その他		6,854		7,441		7,697	
8 貸倒引当金		50		50		50	
流動資産合計		72,654	33.0	81,569	33.8	81,549	34.9
固定資産							
1 有形固定資産	注1						
(1) 建物		12,729		14,188		13,976	
(2) 機械装置		29,690		29,764		30,857	
(3) 土地		31,897		33,205		31,897	
(4) その他		6,663		7,817		6,853	
有形固定資産計		80,980	36.8	84,976	35.2	83,584	35.7
2 無形固定資産		178	0.1	152	0.1	165	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		59,112		66,094		59,834	
(2) 繰延税金資産		850				1,317	
(3) その他		6,365		8,478		7,520	
(4) 貸倒引当金		0		1		1	
投資その他の資産計		66,327	30.1	74,571	30.9	68,671	29.3
固定資産合計		147,486	67.0	159,701	66.2	152,421	65.1
資産合計		220,140	100.0	241,270	100.0	233,971	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1	支払手形	1,838		2,216		1,877		
2	買掛金	23,623		29,019		27,323		
3	短期借入金			5,000				
4	一年以内に償還予定の 社債	20,000				20,000		
5	未払費用	8,336		9,009		8,669		
6	未払法人税等	1,727		2,593		2,976		
7	品質保証引当金	525		730		584		
8	その他	7,092		9,300		10,768		
	流動負債合計		63,142 28.7		57,869 24.0		72,200 30.8	
固定負債								
1	社債	30,000		30,000		30,000		
2	長期借入金	8,000		23,000		8,000		
3	退職給付引当金	7,858		9,724		8,795		
4	役員退職慰労引当金			517		1,099		
5	繰延税金負債			503				
	固定負債合計		45,858 20.8		63,744 26.4		47,894 20.5	
	負債合計		109,001 49.5		121,614 50.4		120,094 51.3	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
	資本金		24,805 11.3		24,805 10.3		24,805 10.6	
資本剰余金								
1	資本準備金	30,114		30,114		30,114		
2	その他資本剰余金	1		19		5		
	資本剰余金合計		30,115 13.7		30,134 12.5		30,120 12.9	
利益剰余金								
1	利益準備金	6,201		6,201		6,201		
2	任意積立金							
	(1) 特別償却準備金	16		6		16		
	(2) 圧縮記帳積立金	127		124		127		
	(3) 別途積立金	41,000		43,000		41,000		
	任意積立金合計	41,144		43,131		41,144		
3	中間(当期)未処分利益	3,492		5,932		5,783		
	利益剰余金合計		50,838 23.1		55,264 22.9		53,129 22.7	
	その他有価証券評価差額金		7,154 3.2		11,184 4.6		7,572 3.2	
	自己株式		1,774 0.8		1,732 0.7		1,750 0.7	
	資本合計		111,139 50.5		119,656 49.6		113,877 48.7	
	負債資本合計		220,140 100.0		241,270 100.0		233,971 100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		84,937	100.0	105,572	100.0	186,420	100.0
売上原価		73,523	86.6	91,025	86.2	160,362	86.0
売上総利益		11,414	13.4	14,547	13.8	26,057	14.0
販売費及び一般管理費		8,548	10.0	9,770	9.3	18,290	9.8
営業利益		2,865	3.4	4,776	4.5	7,767	4.2
営業外収益							
1 受取利息		8		8		16	
2 有価証券利息		16		14		31	
3 受取配当金		671		1,203		922	
4 その他		622	1.5	608	1.7	942	1.0
営業外費用							
1 支払利息		363		339		723	
2 投資有価証券売却損				1			
3 固定資産処分損				933			
4 その他		648	1.2	473	1.6	741	0.8
経常利益		3,173	3.7	4,864	4.6	8,215	4.4
特別損失							
1 減損損失		35				35	
2 役員退職慰労引当金繰入額		35	0.0			868	0.5
税引前中間(当期)純利益		3,138	3.7	4,864	4.6	7,312	3.9
法人税、住民税 及び事業税		1,650		2,320		3,550	
法人税等調整額		535	1.3	514	1.7	1,201	1.2
中間(当期)純利益		2,024	2.4	3,059	2.9	4,963	2.7
前期繰越利益		1,468		2,873		1,468	
中間配当額						648	
中間(当期)未処分利益		3,492		5,932		5,783	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(1) 資産の評価基準および評価方法 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) (ロ)子会社および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (ハ)その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ)製品、原材料、仕掛品(自動車部品・鋳造)、貯蔵品 総平均法による原価法 (ロ)仕掛品(自動車部品・鋳造を除く。) 個別法による原価法</p>	<p>(1) 資産の評価基準および評価方法 有価証券 同左          たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 資産の評価基準および評価方法 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) (ロ)子会社および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (ハ)その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p>
<p>(2) 固定資産の減価償却の方法 建物 定率法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法 機械装置 工作機械等製造設備は定率法 自動車部品製造設備は定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7年～50年 機械装置 7年～10年</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法 建物 同左   機械装置 同左  その他 同左</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法 建物 同左   機械装置 同左  その他 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 受取手形等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>品質保証引当金 製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため過去の実績を基礎にして当中間会計期間に対応する発生予想額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額を、発生時の翌期から費用処理している。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>品質保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している</p>	<p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>品質保証引当金 製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため過去の実績を基礎にして当期に対応する発生予想額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額を、発生時の翌期から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金。 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。</p>
<p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(4) リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 個別の為替予約取引および通貨オプション取引でヘッジを行っており、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジの取引の実行および管理は、当社の内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理・財務部門担当取締役 に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められている。</p>	<p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 個別の為替予約取引および通貨オプション取引でヘッジを行っており、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務、変動金利の借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジの取引の実行および管理は、当社の内部規定に基づき、市場相場変動に伴うリスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理・財務部門担当取締役 に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 個別の為替予約取引および通貨オプション取引でヘッジを行っており、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジの取引の実行および管理は、当社の内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理・財務部門担当取締役 に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。 なお、「仮受消費税等」及び「仮払消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第 6号)が平成16年 3月31日 に終了する事業年度に係る財務諸表 から適用できることになったことに 伴い、当中間会計期間から同会計基 準および同適用指針を適用してい る。これにより税引前中間純利益は 35百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき各資産の金額から直接控除し ている。</p>		<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第 6号)が平成16年 3月31日 に終了する事業年度に係る財務諸表 から適用できることになったことに 伴い、当期から同会計基準および同 適用指針を適用している。これによ り税引前当期純利益は35百万円減少 している。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の財務諸表等規則に基 づき各資産の金額から直接控除してい る。</p> <p>2 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金は、従来、支出時 の費用として処理していたが、役員 の在任期間の長期化に伴い要支給額 が増加したことおよび、役員退職慰 労金を引当計上する会計慣行が定着 してきたことを勘案し、また、平成 17年 2月に光洋精工株式会社との合 併の基本合意が行われたことに伴 い、役員退職慰労金の計上方法等の 制度見直しを行った結果、期間損益 の適正化と財務内容の健全化を図る ために、当期から内規に基づく期末 要支給額を役員退職慰労引当金とし て計上している。</p> <p>この変更により、当期発生額230 百万円は販売費及び一般管理費へ、 過年度分相当額868百万円は特別損 失に計上している。この結果、従来 と同一の方法を採用した場合と比 べ、営業利益および経常利益は230 百万円、税引前当期純利益は1,099 百万円減少している。</p> <p>また、この制度見直しを当下期よ り行ったことから、当中間期は従来 の方法によっており、変更を行った 場合と比べ、当中間期の営業利益お よび経常利益は115百万円、税引前 中間純利益は983百万円多く計上さ れている。</p>

表示方法の変更



前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	前中間会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「固定資産処分損」は、営業外費用の合計の10/100を超えたため区分掲記している。 なお、前中間会計期間の「固定資産処分損」は98百万円である。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が135百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、135百万円減少している。</p>	<p>2 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、前事業年度下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上している。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益および経常利益は115百万円、税引前中間純利益は983百万円多く計上されている。</p> <p>3 光洋精工株式会社との合併 提出会社は、光洋精工株式会社と平成17年5月13日に合併契約書に調印した。合併契約の承認は、提出会社の平成17年6月22日の定時株主総会および光洋精工株式会社の平成17年6月29日の定時株主総会において承認された。法令に定める関係官庁等の承認を得て、平成18年1月1日に合併する。</p>	<p>1 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が290百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、290百万円減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
(1) 注1 有形固定資産減価償却累計額 126,906百万円	(1) 注1 有形固定資産減価償却累計額 123,033百万円	(1) 注1 有形固定資産減価償却累計額 127,949百万円
(2) 偶発債務	(2) 偶発債務	(2) 偶発債務
提出会関係会社の銀行よりの借入金に対して次の債務保証を行っている。 提出会社従業員 0百万円 関係会社の銀行よりの借入金に対して保証予約を行っている。 トヨタコウキ オートモーティブ ノース アメリカ株式会社 1,277百万円 トヨタ マシナリー ユーエスエー株式会社 1,708百万円 トヨタ ミツイ ヨーロッパ 有限会社 1,690百万円 トヨタ マシン ワークス (タイランド)株式会社 2,180百万円 豊田工機(大連)有限会社 213百万円 トヨタコウキ オートモーティブ チェコ リパブリック 有限会社 521百万円 豊田工機自動車部品(天津) 有限会社 82百万円 ジーケーエヌ豊田工機 株式会社 1,224百万円 関係会社の銀行よりの借入金に対して債務保証を行っている。 GKN ドライブライン トヨタ マニユファクチュアリング 株式会社 550百万円 トヨタコウキ オートモーティブ チェコ リパブリック 有限会社 1,108百万円  関係会社の政府補助金の返還に対する保証を行っている。 トヨタコウキ オートモーティブ ユーケー株式会社 193百万円	関係会社の銀行よりの借入金に対して保証予約を行っている。 トヨタコウキ オートモーティブ ノース アメリカ株式会社 1,301百万円 トヨタ マシナリー ユーエスエー株式会社 1,141百万円 トヨタ ミツイ ヨーロッパ 有限会社 2,202百万円 トヨタ マシン ワークス (タイランド)株式会社 1,177百万円 豊田工機(大連)有限会社 226百万円 トヨタコウキ オートモーティブ チェコ リパブリック 有限会社 1,458百万円 豊田工機自動車部品(天津) 有限会社 140百万円 ジーケーエヌ豊田工機 株式会社 1,106百万円 関係会社の銀行よりの借入金に対して債務保証を行っている。 GKN ドライブライン トヨタ マニユファクチュアリング 株式会社 792百万円 トヨタコウキ オートモーティブ チェコ リパブリック 有限会社 1,101百万円	関係会社の銀行よりの借入金に対して保証予約を行っている。 トヨタコウキ オートモーティブ ノース アメリカ株式会社 1,235百万円 トヨタ マシナリー ユーエスエー株式会社 921百万円 トヨタ ミツイ ヨーロッパ 有限会社 1,824百万円 トヨタ マシン ワークス (タイランド)株式会社 2,137百万円 豊田工機(大連)有限会社 86百万円 トヨタコウキ オートモーティブ チェコ リパブリック 有限会社 1,178百万円 豊田工機自動車部品(天津) 有限会社 237百万円 ジーケーエヌ豊田工機 株式会社 1,045百万円 関係会社の銀行よりの借入金に対して債務保証を行っている。 GKN ドライブライン トヨタ マニユファクチュアリング 株式会社 730百万円 トヨタコウキ オートモーティブ チェコ リパブリック 有限会社 1,122百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
減価償却実施額 有形固定資産 3,948百万円 無形固定資産 12百万円	減価償却実施額 有形固定資産 4,199百万円 無形固定資産 12百万円	減価償却実施額 有形固定資産 7,907百万円 無形固定資産 25百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>670</td> <td>294</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>277</td> <td>101</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>947</td> <td>396</td> <td>551</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	670	294	375	その他	277	101	175	合計	947	396	551	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>670</td> <td>317</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>324</td> <td>156</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>994</td> <td>474</td> <td>519</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	670	317	352	その他	324	156	167	合計	994	474	519	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>670</td> <td>306</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>277</td> <td>123</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>947</td> <td>429</td> <td>518</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	670	306	364	その他	277	123	154	合計	947	429	518
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	670	294	375																																															
その他	277	101	175																																															
合計	947	396	551																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	670	317	352																																															
その他	324	156	167																																															
合計	994	474	519																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	670	306	364																																															
その他	277	123	154																																															
合計	947	429	518																																															
<p>その他の主なものは工具器具備品である。</p>	<p>その他の主なものは工具器具備品である。</p>	<p>その他の主なものは工具器具備品である。</p>																																																
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p>	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p>	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p>																																																
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>478百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>551百万円</td> </tr> </table>	1年以内	72百万円	1年超	478百万円	合計	551百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519百万円</td> </tr> </table>	1年以内	92百万円	1年超	426百万円	合計	519百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>435百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518百万円</td> </tr> </table>	1年以内	82百万円	1年超	435百万円	合計	518百万円																														
1年以内	72百万円																																																	
1年超	478百万円																																																	
合計	551百万円																																																	
1年以内	92百万円																																																	
1年超	426百万円																																																	
合計	519百万円																																																	
1年以内	82百万円																																																	
1年超	435百万円																																																	
合計	518百万円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p>	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p>																																																
<p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33百万円	<p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42百万円	<p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66百万円																																				
支払リース料	33百万円																																																	
減価償却費相当額	33百万円																																																	
支払リース料	42百万円																																																	
減価償却費相当額	42百万円																																																	
支払リース料	66百万円																																																	
減価償却費相当額	66百万円																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	1年以内	5百万円	1年超	9百万円	合計	15百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	1年以内	5百万円	1年超	12百万円	合計	18百万円																														
1年以内	1百万円																																																	
1年超	1百万円																																																	
合計	3百万円																																																	
1年以内	5百万円																																																	
1年超	9百万円																																																	
合計	15百万円																																																	
1年以内	5百万円																																																	
1年超	12百万円																																																	
合計	18百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項なし。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項なし。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項なし。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		光洋精工株式会社との合併 当社は、光洋精工株式会社と平成17年5月13日に合併契約書に調印し、平成17年6月22日開催の定時株主総会において、合併契約書の承認を受けた。光洋精工株式会社の株主総会(平成17年6月29日開催予定)と法令に定める関係官庁等の承認を得て、平成18年1月1日に合併する。 なお、詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の重要な後発事象を参照。

(2) 【その他】

第99期(平成17年4月1日から平成17年12月31日)中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりである。

決議年月日	平成17年10月28日
中間配当金の総額	778,627,434円
1株当たりの中間配当金	6円
支払請求権の効力発生日 および支払開始日	平成17年11月25日

その他特記すべき事項はない。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                          |  |                             |                         |
|--------------------------|--|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>およびその添付書類 | 事業年度<br>(第98期)   | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月23日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書の訂正報告書          | 平成17年2月3日提出の臨時報告書<br>(企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第7号の2の規定に基づ<br>く光洋精工株式会社との合併)に係る<br>訂正報告書 |                             | 平成17年5月13日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

豊田工機株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 房 弘  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田工機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田工機株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

豊田工機株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 房 弘  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田工機株式会社の平成17年4月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田工機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

豊田工機株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 房 弘  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田工機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、豊田工機株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

豊田工機株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 房 弘  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田工機株式会社の平成17年4月1日から平成17年12月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、豊田工機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。